

Q 学校設定教科・科目では、どのような内容の教科や科目を開設できますか。それらを開設することにどのような意義がありますか。

A 生徒の学力や関心、学科の特色などに応じた教科・科目を開設できます。学校独自の科目を開設することは、特色ある学校づくりにつながります。

学校設定教科・科目は、生徒や学校、地域の実態及び学科の特色などに応じて、学校が独自に開設できる教科・科目です。生徒のニーズに応じた学びを提供できるとともに、共通教科・科目及び専門教科・科目では扱わない内容を教えることもできるため、特色ある学校づくりにつながります。

学校設定教科・科目の名称や目標、内容、単位数などは、高校教育の目標に基づき、高校教育としての水準の確保に十分配慮した上で、各校が定めることができます。具体例としては、義務教育段階での学習内容の確実な定着を図ることを目標とした補習的な科目、多様な生徒の興味・関心や進路に応じた選択科目、地域の教育資源を活用した授業を行うための科目、ボランティア活動や就業体験活動など、学校外活動の単位認定を行うための科目などがあります(図1)。なお、総合学科の原則履修科目である「産業社会と人間」を、総合学科以外の学科でも学校設定教科に関する科目として設定することも可能です。

卒業に必要な修得単位数に含めることができる学校設定教科・科目の修得単位数は、一般の高校の普通科では20単位まで、中等教育学校後期課程及び併設型・連携型高校の普通科では36単位までとされています。一方、専門学科及び総合学科にはそのような制限は設けられていません。

図1 学校設定教科・科目の開設例

地域の教育資源を生かした学びを提供：愛媛県立三崎高校（普通科）

●目的 新たに「社会共創科」を設置し、特色ある学校設定科目によって地域に関する理解を深めつつ、2年次より「地域探究」「人文探究」「科学探究」の3コースから1つを選択して学ぶ。

●学校設定教科・科目 「未咲輝学」：地域の歴史や地元企業について学び、地域探究活動などを実施。「地域文化と国語(国語科)」：地域の伝承や文学者を教材とし、吟行や拓本などの体験活動を実施。「芸術探究(芸術科)」：地域の伝統芸能や行事に参加して地域文化に触れ、表現方法等を学習。

多様な進路に応じたコースを提供：香川県立観音寺第一高校（普通科、理数科）

●目的 1年次は学科を分けず、すべての教科を共通に学習し、2年次からは普通科と理数科に分かれ、それぞれ特色ある学校設定教科・科目を履修しながら探究的な学びを行う。

●学校設定教科・科目 「科学探究基礎α」「科学探究基礎β」(教科「理数」)：すべての生徒に科学的探究力の基礎を育成。エビデンスに基づいて論理的に考察し、その結果や過程を適切に表現するための力を体験的に学ぶ。「科学探究基礎α」では「情報Ⅰ」の内容も扱う。

基礎的な内容の定着に取り組む科目を提供：新潟県立有恒高校（普通科）

●目的 義務教育段階での基礎学力に課題がある生徒に対し、高校における学習内容の理解と定着を促すため、1年次に通常の科目に加えて、数学と英語の基礎的な学習スキルを身につける学校設定教科「マルチベーシック」を必修教科として開設。

●学校設定教科・科目 「マルチベーシック」の数学では、様々な数、単位・式の計算、関数・方程式、三平方の定理、資料の活用(それぞれ「数学Ⅰ」に接続)を扱う。英語では、アルファベット、英語とは、フォニックスの基本(「英語コミュニケーションⅠ」に接続)、複数形、辞書の使い方、単語のきまり、SVOの基本、代名詞を扱う。

※中央教育審議会教育課程部会総則・評価特別部会「検討資料⑦高等学校の単位制の大幅な柔軟化について」(2026年2月)を基に編集部で作成。



＼そうだったのか！／ 教育課程

教育課程の
柔軟化に向けて、先生方の
疑問に答えます！

今号のテーマ

学校独自の 教科・科目の開設

監修



文部科学省 初等中等教育局
主任視学官 田村 学

たむら・まなぶ 専門は教科教育学、教育方法学、カリキュラム論。文部科学省初等中等教育局教育課程課教科調査官、同省同局視学官、國學院大學教授などを経て、現職。著書に、『学習評価』(東洋館出版社)など多数。

Q

教育課程特例校では、どのような教育課程を編成することができますか。特例校となるために必要な手続きも教えてください。

A

複数科目間で内容を移行・入れ替えすることが認められています。文部科学省に申請して承認されれば、どの学校でも指定を受けられます。

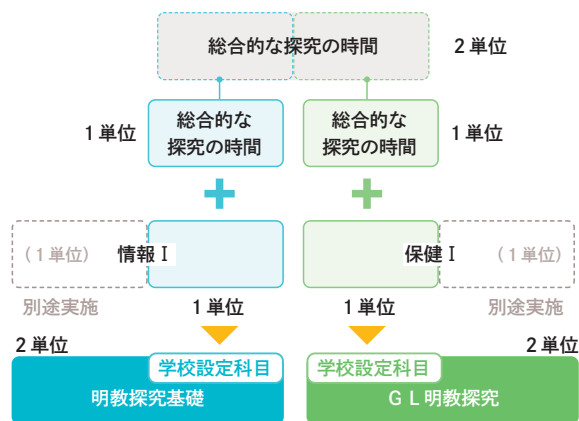
教育課程特例校は、学校または地域の実態に照らし、より効果的な教育を実施するための特別の教育課程を編成することを認める制度です。学習指導要領等に定められた必修内容が適切に取り扱われていることや、総授業時数が確保されていることなどを前提に、複数科目間での内容の移行・入れ替えが認められます。共通教科等・専門教科・学校設定教科のいずれの教科・科目間の移行・入れ替えにも制限はありません。具体的には、学校や地域の実態に照らした新教科等の設定、既存教科の英語での実施（イメージ教育）、学校段階間の連携による教育の実施などが挙げられます（図2）。本制度を活用することで、生徒の実態や学校教育目標などに応じた柔軟な教育課程を編成・実施することができます。

教育課程特例校の指定を希望する場合は、毎年度、6月1日から8月31日までの期間に、文部科学省に教育課程特例校指定申請書を提出します。申請に先立って、学校は、申請を予定している特別の教育課程の内容について、自校の生徒の保護者及び地域住民、その他の関係者への説明を行うものとされています。なお、指定を受けても予算措置はありません。高校及び中等教育学校では2026年5月時点で64校が指定されています。

図2 教育課程特例校を活用した柔軟な教育課程の例

愛媛県立松山東高校

課題研究等の取り組みを通してグローバルな視点を身につけ、地域課題の解決に貢献できる「グローバル人材」を育成するため、「総合的な探究の時間」（1単位）と「情報Ⅰ」（2単位）から1単位を減じた残単位分を学校設定科目「明教探究基礎」（2単位）に、「総合的な探究の時間」（1単位）と「保健Ⅰ」（2単位）から1単位を減じた残単位分を学校設定科目「GL（グローバル）明教探究」（2単位）に充てる。



「総合的な探究の時間」（1単位分）及び「情報Ⅰ」（1単位分）の代替科目として実施するため、課題研究を行う中でデータ収集や分析、プレゼンテーション時の情報デザイン等を実践的に学ぶ。

「総合的な探究の時間」（1単位分）及び「保健Ⅰ」（1単位分）の代替科目として実施するため、感染症の発症と予防や医療制度、危機管理等について学ぶ「グローバル保健講座」を設ける。

※中央教育審議会教育課程部会総則・評価特別部会「検討資料⑦高等学校の単位制の大幅な柔軟化について」（2026年2月）を基に編集部で作成。

どうなる？ 次期学習 指導要領

次期学習指導要領では教育課程の柔軟化に向けた方策の1つとして、現行の教育課程特例校などと同様に、必修教科・科目を含む複数科目間での内容の移行・入れ替えが一定の要件の下で可能になる見通しです。具体的には、既存教科・科目の内容のみで構成される組み替え後科目については、学校設定教科・科目とは区別して「組替え後科目」等と呼称し、その単位数の上限は設けないこととするともに、組み替え後科目が学校設定教科・科目の内容を含む場合のみ、学校設定教科・科目として取り扱う方向で検討されています。

学校設定教科・科目の修得単位数の上限は、普通科では、卒業に必要な単位数74単位の4割程度にあたる28単位（現行より8単位増）とする見込みです。一方で、「地域社会学科」などの「その他普通教育を主とする学科」では、普通教育に加え、学校設定教科・科目等の開設・履修による特色ある教育課程の編成を求めているため、卒業に必要な単位数74単位から必修教科・科目に必要な39単位を除いたすべて（35単位）を学校設定教科・科目に充ててよいこととする方向で検討されています。

Web VIEWnext ONLINE
特集「教育課程の柔軟化」の
記事はこちら！

「教育課程の柔軟化」をテーマにした特集記事は、教育情報総合サイト『VIEW next ONLINE』でご覧いただけます。右の2次元コードを読み取るか、次の記事のタイトルをクリックしてアクセスしてください。
▶ 2025年度2月号特集「生徒の可能性を開花させる教育課程の柔軟化——何ができるのか？ どう実現するのか？」

